

専門講座 (TICAD VI セミナー)

# ケニアの現状

「資源安も追い風、育ってきた中間層を狙う！」

2016年3月14日

講演者：直江敦彦

ジェトロ・ナイロビ事務所長

「掲載情報については正確を期すようジェトロにおいても最大限努力しておりますが、情報の正確性に関する最終確認や採否については、利用者の皆様の責任でご判断くださいますようお願いいたします。

本資料を通じて皆様に提供した情報の利用により不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いません。」

# 本日のまとめ

- ケニア経済は短期的には堅調に推移する

## 理由

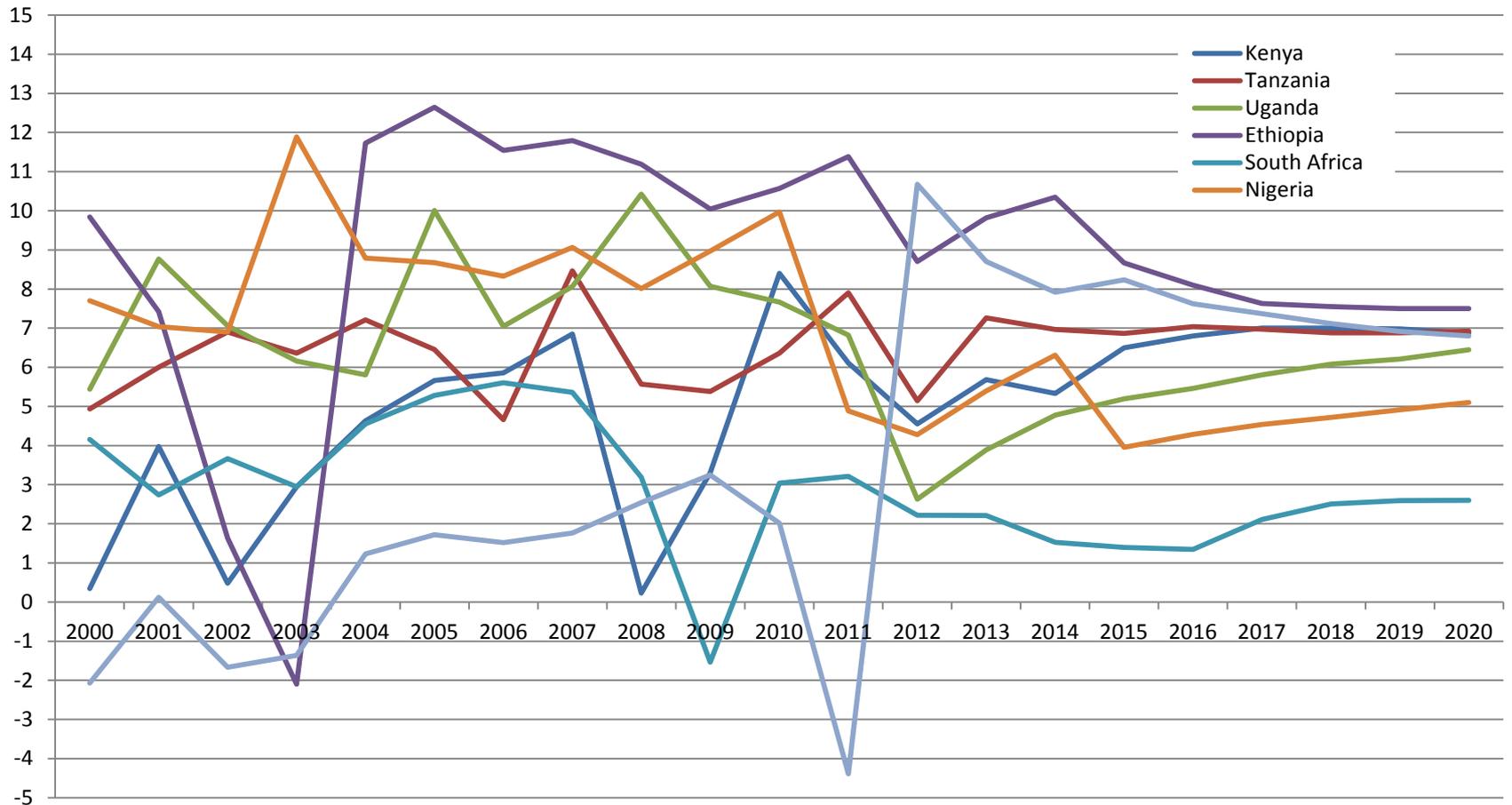
- 天然資源安が貿易収支を改善
- 中国向け輸出が少ない。(影響が軽微)
- 外貨受入が少なく、米国利上げの影響も軽微

## 懸念事項

- 周辺国、世界の景気低迷は徐々に影響する  
(投資減少、サービス提供先の低迷など)

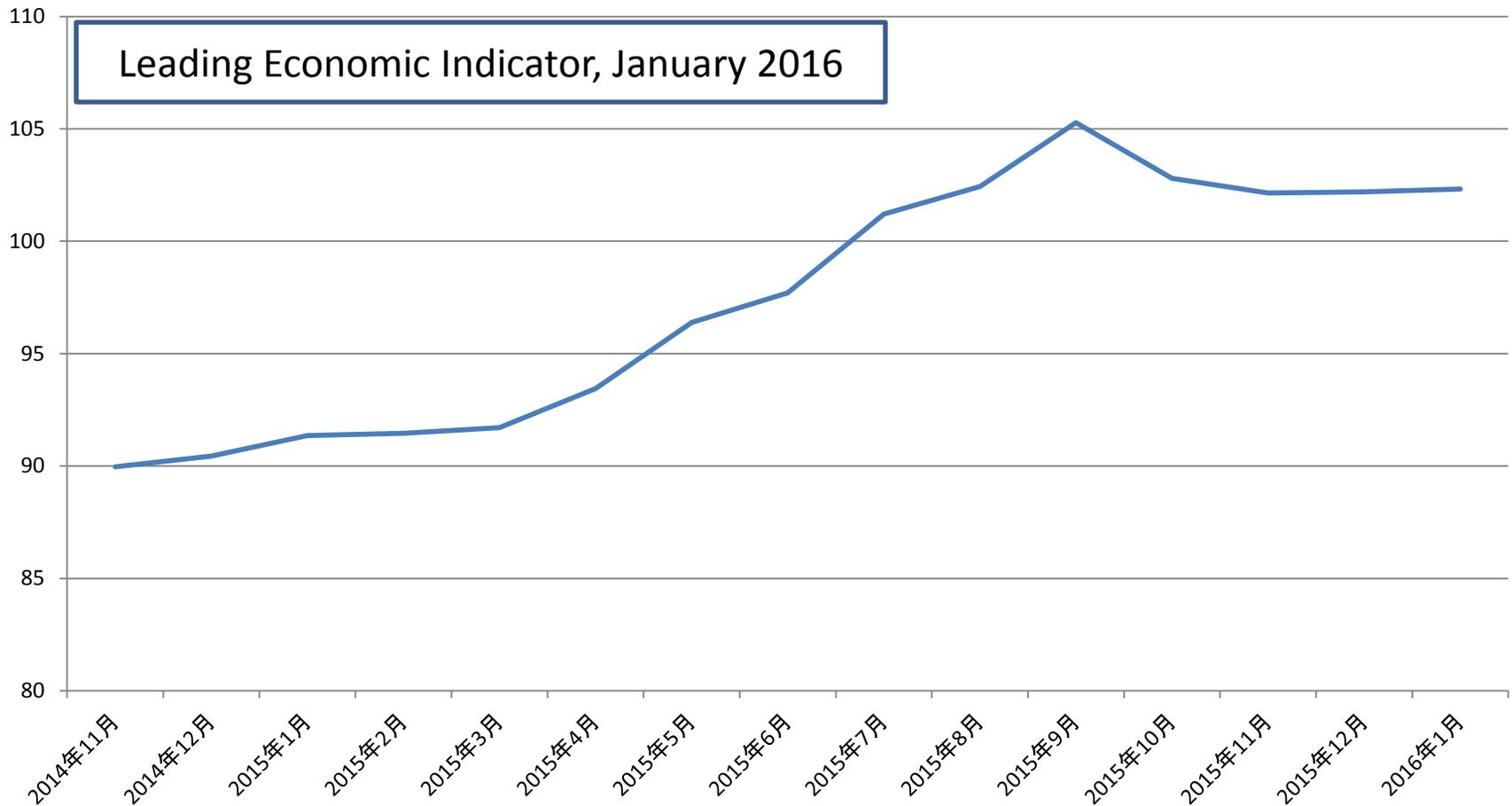
# アフリカ主要国のGDO成長率の推移

IMF World Economic Outlook Database, October 2015



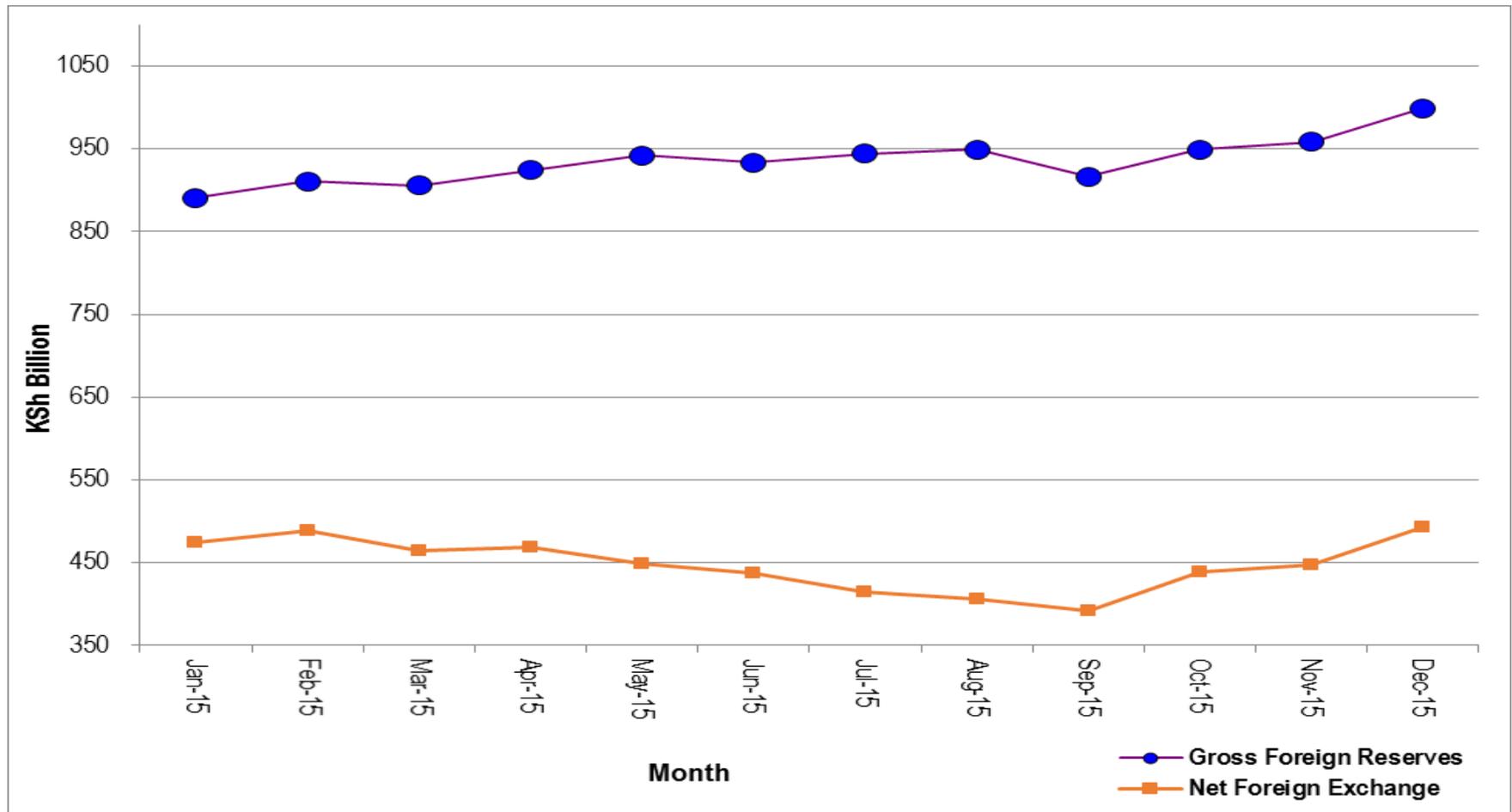
# 通貨換算レート推移

(US\$=Ksh)



# 外貨準備高の推移

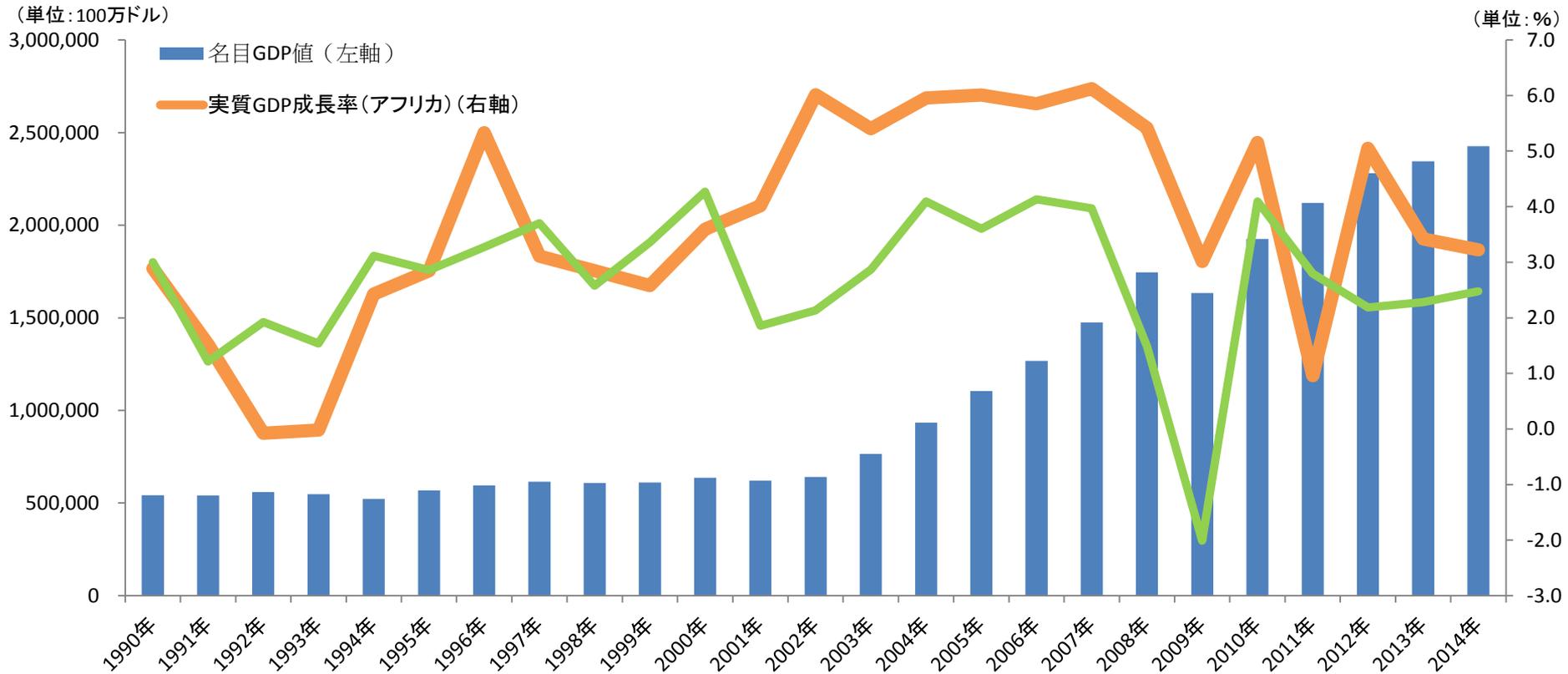
Leading Economic Indicator, January 2016



# 本日の講演内容

- サブサハラアフリカの中のケニア
- 東アフリカの中のケニア
- ケニアの経済概観
- ケニア市場のイメージ
- ケニアのビジネス環境
- 日本企業の活動状況

# アフリカ経済の推移



(単位:100万ドル、%)	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
名目GDP値	542 558	540 100	558 651	547 909	522 412	567 946	594 889	615 699	608 395	610 995	636 050	620 440
実質GDP成長率(アフリカ)	2.9	1.5	▲ 0.1	▲ 0.0	2.4	2.8	5.3	3.1	2.8	2.6	3.6	4.0
実質GDP成長率(世界)	3.0	1.2	1.9	1.5	3.1	2.9	3.3	3.7	2.6	3.4	4.3	1.9

(単位:100万ドル、%)	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
名目GDP値	640 599	766 010	934 070	1 104 386	1 266 933	1 474 928	1 745 059	1 633 939	1 925 450	2 120 387	2 280 518	2 344 491	2 426 501
実質GDP成長率(アフリカ)	6.0	5.4	6.0	6.0	5.9	6.1	5.4	3.0	5.2	1.0	5.0	3.4	3.2
実質GDP成長率(世界)	2.1	2.9	4.1	3.6	4.1	4.0	1.5	▲ 2.0	4.1	2.8	2.2	2.3	2.5

出所: UNCTAD  
 注: 推定値を含む

# アフリカの経済

## ◇サブサハラ・アフリカ諸国(北アフリカ除く)の経済規模

### IMF統計(2014年のGDP)

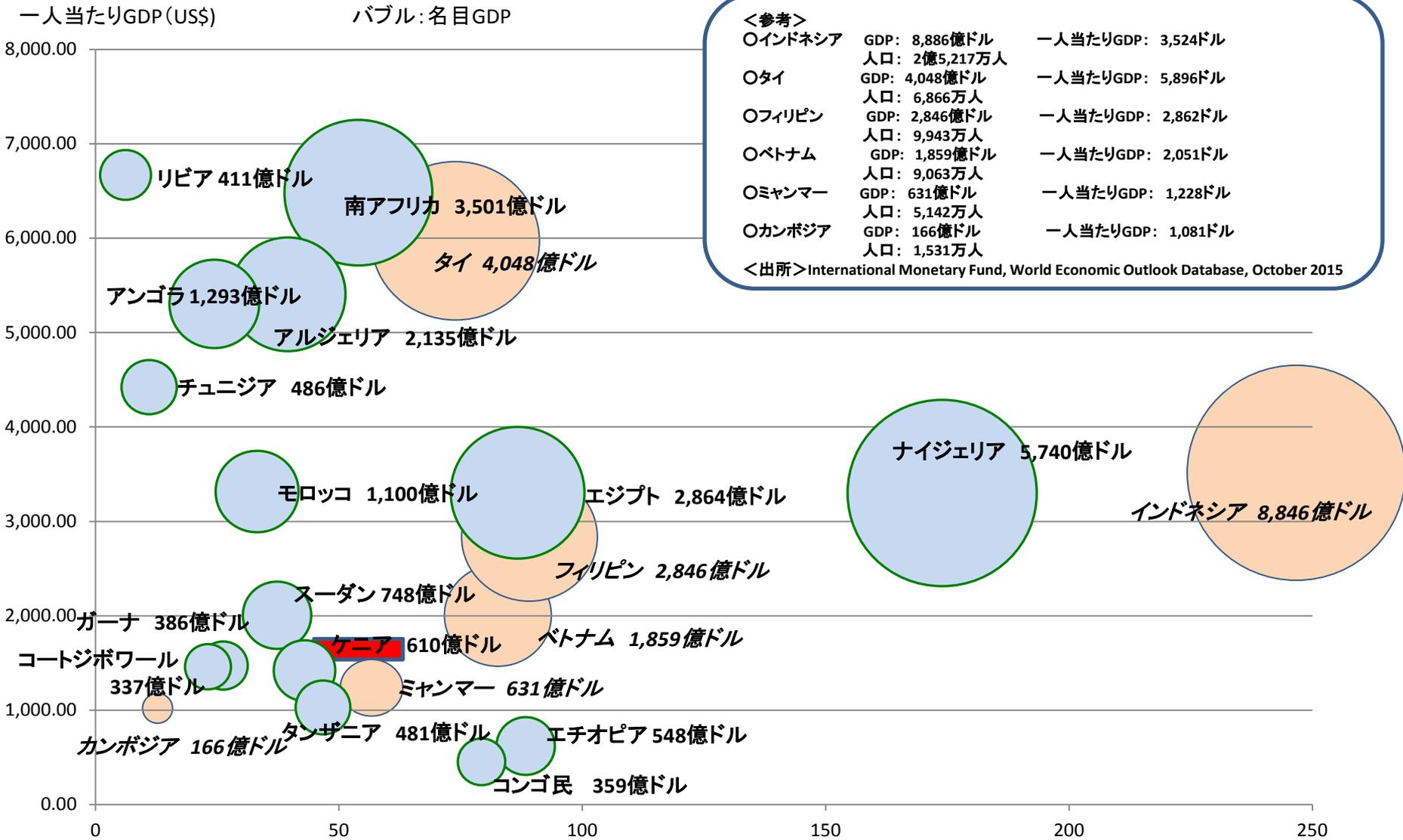
1. サブサハラ・アフリカのGDP:
  - ・1兆5,097億ドル(2015年)  
資源価格下落でGDP合計は減少
  - ・1兆6,697億ドル(2014年)
  - ・2003年から2013年の過去10年間で  
約3.4倍拡大
2. 国別のGDP:
  - ・ナイジェリアと南アの2国で50%以上
  - ・ケニアは2014年9月末にGDP再計算  
結果を発表(GDPは約25%拡大)
  - サブサハラ・アフリカ4番目の経済国

	国名	名目GDP(10億\$)	比率(%)
1	ナイジェリア	492.986	33
2	南アフリカ	317.285	21
3	アンゴラ	102.011	7
4	ケニア	63.121	4
5	エチオピア	63.022	4
6	タンザニア	46.192	3
7	コンゴ民主共和国	39.059	3
8	ガーナ	37.679	2
9	コートジボワール	31.27	2
10	カメルーン	28.524	2
11	ウガンダ	24.943	2
	合計	1509.765	100

(出所) IMF World Economic Outlook Database, October 2015

# <参考>

## 主要なアフリカ諸国の一人当たりGDPと人口、経済規模



# 東アフリカの経済

## ◇実質GDP成長率

(単位: %)

	2012年	2013年	2014年	2015年
世界	3.4	3.3	3.3	3.5
米国	2.3	2.2	2.2	3.1
日本	1.5	1.5	0.4	0.8
ユーロ圏	△0.7	△0.4	0.8	1.1
<b>サブサハラ・アフリカ</b>	<b>4.9</b>	<b>4.4</b>	<b>5.1</b>	<b>5.8</b>
<b>東アフリカ共同体(EAC)</b>	<b>5.3</b>	<b>5.3</b>	<b>5.8</b>	<b>6.2</b>
<b>ケニア</b>	<b>4.6</b>	<b>5.7</b>	<b>5.3</b>	<b>6.2</b>
<b>タンザニア</b>	<b>6.9</b>	<b>7.0</b>	<b>7.2</b>	<b>7.0</b>
<b>ウガンダ</b>	<b>2.8</b>	<b>5.8</b>	<b>5.9</b>	<b>6.3</b>
<b>ルワンダ</b>	<b>8.0</b>	<b>4.7</b>	<b>6.0</b>	<b>6.7</b>
<b>ブルンジ</b>	<b>4.0</b>	<b>4.5</b>	<b>4.7</b>	<b>4.8</b>

(出所)ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」、

(注)2014年は暫定値、2015年は予測値。

# 東アフリカの経済規模

	ケニア	タンザニア	ウガンダ	3カ国計	エチオピア	南ア	ナイジェリア	象牙海岸
人口(百万人)	44.08	47.68	39.89	131.65	89.76	54.86	178.72	23.71
GDP総額 - (単位:10億ドル)	63.12	46.19	24.94	134.25	63.02	317.29	492.97	31.27
一人あたりのGDP-ドル	1,432.09	968.82	625.23		702.20	5,783.50	2,758.41	1,318.80

	タイ	インドネシア	マレーシア	ベトナム	フィリピン	カンボジア	ミャンマー
人口(百万人)	68.84	255.46	31.12	91.58	101.42	15.54	51.85
GDP総額 - (単位:100万)	373.54	872.62	313.48	198.81	299.31	17.71	65.78
一人あたりのGDP-ドル	5,426.30	3,415.84	10,073.17	2,170.88	2,951.15	1,139.69	1,268.68

	インド	パキスタン	バングラデッシュ	スリランカ
人口(百万人)	1,292.71	189.87	159.86	21.11
GDP総額 - (単位:100万)	2,182.58	270.96	202.33	79.52
一人あたりのGDP-ドル	1,688.39	1,427.09	1,265.71	3,767.58

(出所)IMF  
World Economic Outlook Database,  
October 2015

# 東アフリカ共同体 (EAC) の域内統合

## ◇東アフリカ共同体 (East African Community: EAC)

### ◆加盟国:

- ・ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ
- ・南スーダン、ソマリアもEAC加盟を申請中。

### ◆域内人口:

- ・1億4,550万人

### ◆域内経済規模:

- ・GDP: 1,475億米ドル (2014年)
- ・1人あたりGDP: 1,014米ドル (2014年)

### ◆加盟国実質GDP成長率 (2014年):

- ・ケニア (5.3%)、タンザニア (7.2%)、ウガンダ (5.9%)、  
ルワンダ (6.0%)、ブルンジ (4.7%)



(出所) EAC「EAC Facts & Figures Report (2015)」  
ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

# 東アフリカ共同体（EAC）の域内統合

## ◇EAC域内統合の進展

- ◆ 関税同盟：2005年に発足。
  - ・5年間の移行期間を経て、2010年1月から原則として域内関税撤廃実施を開始。
  - ・対外共通関税の導入（原材料0%、中間財10%、完成財25%）。  
（※実際には国内産業保護のためのセンシティブ品目設定などがあり、高税率を課す例外措置もあり、税率は品目毎に要確認）
  
- ◆ 共通市場化：2010年7月に開始。
  - ・人・モノなどの自由な移動、労働政策、ビザの調和、など。  
（※特にケニア、ウガンダ、ルワンダの3国間は共通観光ビザの導入、通関等手続の統一化、鉄道建設などを積極的に推進。タンザニアは慎重）  
（※現状は加盟国の国内法が優先されている）
  
- ◆ 共通査証：東アフリカ観光ビザ 2014年1月1日開始。
  - ・ケニア、ウガンダ、ルワンダの周遊が可能
  
- ◆ さらなる統合へ：
  - ・通貨統合や政治連邦設立も目指す。  
（※通貨統合の議定書には2013年に各国署名。2023年の通貨統合を目指す）

# 東アフリカ共同体（EAC）の域内統合

## ◇EAC域内統合の課題

### ◆EAC域内共通ルールの履行：

- ・国内法の改正、制度調和に向けた各国の対応。
- ・調整役のEAC事務局の体制・権限強化。

### ◆非関税障壁の撤廃：

- ・各種手続き、検査の重複、ロードブロック、規則の相違、脆弱なインフラ、腐敗、模倣品被害、など。

### ◆他の共同体との関係：

- ・EUと経済連携協定（EPA）締結。
- ・米国のアフリカ成長機会法（AGOA）の延長（2025年まで）
- ・自由貿易協定（FTA）締結に向け、COMESAとSADCとの3者間協議を継続。

# ケニアは東アフリカのGateway

- 英語が全土で問題なく通じる
- 経済ルールが資本主義
- 交通アクセスが良い
- 外資規制が非常に少ない
- 外貨規制がほとんどない
- 外国企業、人の受け入れに抵抗が少ない
- 冷戦時代から西側に所属

# ナイロビ

## 利点

- 外資系企業の多くが拠点を設置
- 交通の要所
- 赤道直下だが高原で生活環境が良い
- 外国学校、ショッピングモールなどがそろう

## 問題点

- 都市化の進展に伴いインフラ整備の遅れ、渋滞、停電、水問題など
- 治安問題など

# ケニアとは

## ◇野生の王国



# ケニアの主要産業

## ◇農業： 紅茶、コーヒー、園芸作物、切花



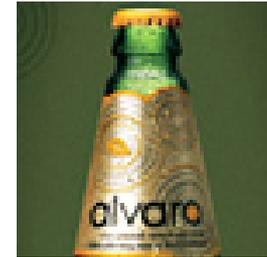
Coffee Board of Kenya



Tea Board of Kenya



Kenya Flower Council



East Africa Breweries Ltd.

## ◇観光業： サファリ



Kenya Tourist Board



## ◇サービス業： 通信・小売・金融



Nakumatt



Safaricom

# ケニアの基礎情報

## ◇国概況

国名	ケニア共和国 (Republic of Kenya)
面積	582,646km <sup>2</sup> (日本の約1.5倍)
人口	4,300万人
首都	ナイロビ(人口314万人)
言語	英語、スワヒリ語
宗教	キリスト教、イスラム教、伝統的宗教
通貨	ケニア・シリング (Ksh)
独立	1963年12月12日

(出所)ケニア国家統計局



# ケニアの経済指標

## ◇経済概況

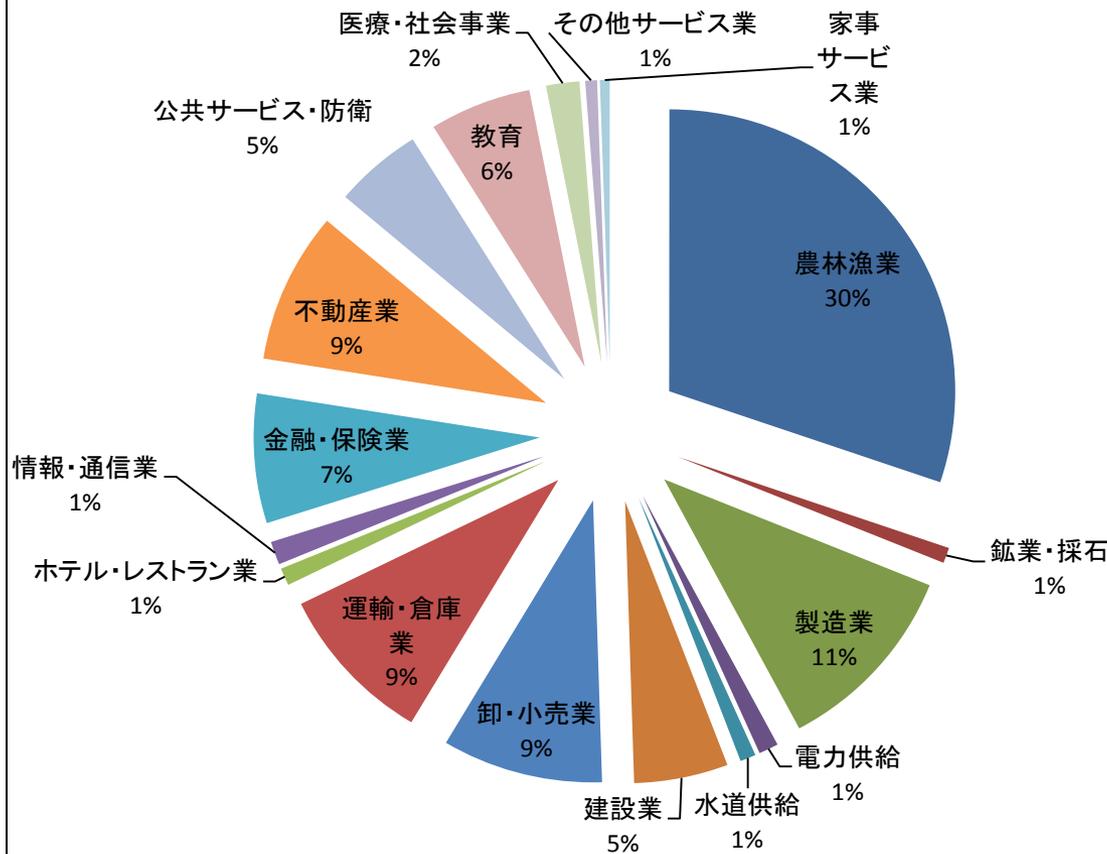
	2012年	2013年	2014年*
GDP成長率:実質(%)	4.6	5.7	5.3
国内総生産:名目(Ksh)	4兆2,611億5,070万	4兆7,308億50万	5兆3,576億7,170万
1人あたりGDP:名目(Ksh)	10万4,820	11万3,210	12万4,710
貿易収支(Ksh)	△8,567億4,000万	△9,110億2,900万	△10,810億8,530万
経常収支(Ksh)	△3,596億7,670万	△4,117億4,120万	△5,360億8,320万
消費者物価指数(年平均)	9.4% (11年は14.0%)	5.7%	6.9%
為替:(1 USD/Ksh)	84.53	86.12	87.92

(出所)・ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

(注)2014年は暫定値。

# ケニアの産業

◇2014年産業別GDPシェア(%)



産業	構成比
農林漁業	27.3
鉱業・採石	0.8
製造業	10.0
電力供給	1.0
水道供給	0.8
建設業	4.8
卸・小売業	8.2
運輸・倉庫業	8.3
ホテル・レストラン業	0.9
情報・通信業	1.2
金融・保険業	6.7
不動産業	7.8
公共サービス・防衛	4.5
教育	5.2
医療・社会事業	1.7
その他サービス業	0.6
家事サービス業	0.5
名目GDP(その他含む)	100.0

(出所)ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

## ケニアの産業

## ◇産業別成長率(実質GDP成長率)

産業	2012年	2013年	2014年
農林業	2.9	5.2	3.5
鉱業・採石	19.0	△ 8.9	14.2
製造業	△ 0.6	5.6	3.4
電力供給	13.6	9.8	6.8
水道供給	3.1	0.9	3.6
建設業	11.3	5.8	13.1
卸・小売業	7.0	8.5	6.9
運輸・倉庫業	2.7	1.2	5.0
ホテル・レストラン業	3.1	△ 4.6	△ 17.2
情報・通信業	2.4	12.3	13.4
金融・保険業	6.0	8.1	8.3
不動産業	4.0	4.1	5.6
公共サービス・防衛	4.0	3.1	5.5
教育	11.1	6.3	7.5
医療・社会事業	△ 2.8	7.7	7.2
その他サービス業	4.0	7.3	6.5
家事サービス業	1.5	1.5	1.5
実質GDP成長率	4.6	5.7	5.3

(注)2014年は暫定値。

(出所)ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

## ケニアの貿易

## ◇主要輸出品目

(単位:100万Ksh、%)

品目	2011年	2012年	2013年	2014年		
	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
園芸作物	83,331	81,129	89,339	97,105	21.1	8.7
紅茶	102,236	101,441	104,648	93,996	20.4	△ 10.2
衣料品・アクセサリー	22,260	20,676	24,379	28,948	6.3	18.7
コーヒー(生豆)	20,863	22,271	16,328	19,913	4.3	22.0
たばこ・同製品	18,633	16,615	13,709	16,824	3.7	22.7
鉄鋼	18,165	15,098	15,560	13,443	2.9	△ 13.6
プラスチック製品	9,350	10,278	10,263	10,995	2.4	7.1
エッセンシャルオイル	13,822	13,623	11,172	10,854	2.4	△ 2.8
医薬品	7,446	8,699	7,068	8,296	1.8	17.4
ソーダ灰	12,371	9,724	8,997	7,832	1.7	△ 12.9
革製品	7,208	7,036	8,491	7,597	1.6	△ 10.5
セメント	8,898	8,118	8,292	7,541	1.6	△ 9.1
合計(その他含む)	484,507	479,706	455,689	460,572	100.0	1.1

(出所)ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

(注)FOB価格。再輸出は含まない。

## ケニアの貿易

## ◇主要輸出相手国

(単位: 100万Ksh、%)

国	2011年	2012年	2013年	2014年		
	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
ウガンダ	75,954	67,450	65,362	60,783	11.3	△ 7.0
タンザニア	41,743	46,036	40,496	42,725	8.0	5.5
オランダ	32,859	31,056	32,578	40,614	7.6	24.7
米国	25,722	26,405	29,936	38,290	7.1	27.9
英国	47,110	40,630	37,613	35,868	6.7	△ 4.6
パキスタン	21,010	23,889	24,130	22,022	4.1	△ 8.7
コンゴ民主共和国	17,537	18,427	18,437	21,052	3.9	14.2
アラブ首長国連邦(UAE)	19,918	28,608	25,144	20,198	3.8	△ 19.7
南スーダン	0	17,964	16,680	19,823	3.7	18.8
エジプト	23,422	21,464	17,001	17,509	3.3	3.0
(日本)	2,315	2,457	2,711	3,526	0.7	30.1
合計(その他含む)	512,604	517,847	502,286	537,236	100.0	7.0

(出所)ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

(注)FOB価格。再輸出を含む。

## ケニアの貿易

## ◇主要輸入品目

(単位:100万Ksh、%)

品目	2011年	2012年	2013年	2014年		
	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	199,120	237,557	252,673	292,643	18.1	15.8
産業用機械	177,174	194,666	231,440	256,672	15.9	10.9
航空機・同製品	23,970	43,105	21,308	129,589	8.0	508.2
自動車	62,870	73,768	83,330	101,792	6.3	22.2
鉄鋼	62,087	56,667	80,749	75,526	4.7	△ 6.5
プラスチック原料・同製品	49,296	47,650	55,182	60,217	3.7	9.1
医薬品	39,681	41,307	40,114	52,088	3.2	29.8
動植物性油脂類	56,733	54,876	48,371	50,044	3.1	3.5
非製粉小麦	31,371	29,743	30,189	33,831	2.1	12.1
通信関連機器	21,281	24,582	24,160	23,622	1.5	△ 2.2
有機・無機化学薬品	19,593	22,080	22,303	21,856	1.4	△ 2.0
合計(その他含む)	1,300,749	1,374,587	1,413,316	1,618,321	100.0	14.5

(出所)ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

(注)CIF価格。2014年は暫定値。

## ケニアの貿易

## ◇主要輸入相手国

(単位:100万Ksh、%)

国	2011年	2012年	2013年	2014年		
	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
インド	148,567	195,230	258,230	264,536	16.3	2.4
中国	143,817	167,206	182,356	248,648	15.4	36.4
米国	44,547	65,966	57,412	168,720	10.4	193.9
アラブ首長国連邦 (UAE)	199,030	149,879	117,360	103,255	6.4	△ 12.0
日本	56,593	63,135	83,720	86,554	5.3	3.4
南アフリカ	70,683	61,954	70,724	63,893	3.9	△ 9.7
サウジアラビア	53,494	66,841	41,423	56,565	3.5	36.6
インドネシア	43,486	55,241	45,041	48,598	3.0	7.9
ドイツ	31,872	41,474	37,488	47,409	2.9	26.5
英国	43,160	43,849	49,020	47,037	2.9	△ 4.0
バーレーン	19,428	22,915	34,977	41,367	2.6	18.3
合計(その他含む)	1,300,749	1,374,587	1,413,316	1,618,321	100.0	14.5

(出所)ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

(注)CIF価格。2014年は暫定値。

# 日本の対ケニア貿易

## ◇日本の対ケニア主要輸出品目

(単位:100万ドル、%)

品目	輸出(FOB)					
	2011年	2012年	2013年	2014年		
	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
鉄道用以外の車両	403.7	436.7	541.9	638.0	66.8	17.7
乗用自動車	218.9	258.8	341.5	375.4	39.3	9.9
貨物自動車	131.6	137.1	163.5	218.3	22.8	33.5
原動機付きシャシ	27.8	13.4	19.2	26.5	2.8	38.0
鉄鋼	113.0	95.1	177.7	148.3	15.5	△ 16.5
鉄又は非合金鋼のフラットロール製品(熱間圧延をしたもので600mm以上)	103.4	85.6	148.0	125.4	13.1	△ 15.3
その他合金鋼の棒(熱間圧延をしたもので不規則に巻いたもの)	0.0	0.0	17.8	10.5	1.1	△ 41.0
石油及び歴青油(原油を除く。)	0.3	0.3	0.4	42.4	4.4	全増
機械	33.3	32.1	89.2	38.5	4.0	△ 56.8
突固め用機械及びロードローラー	5.4	7.6	4.1	11.4	1.2	178.0
人造繊維の短繊維・織物	14.7	18.2	16.7	21.0	2.2	25.7
合計(その他含む)	625.6	657.7	910.6	955.4	100.0	4.9

(出所)World Trade Atlas(財務省統計)を基に作成。

# 日本の対ケニア貿易

## ◇日本の対ケニア主要輸入品目

(単位:100万ドル、%)

品目	輸入(CIF)					
	2011年	2012年	2013年	2014年		
	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
樹木・植物	14.0	17.0	15.9	13.9	23.2	△ 12.6
切花、花芽	9.3	12.1	11.3	9.9	16.5	△ 12.4
植物の葉、枝、草、苔、その他	3.4	3.6	3.2	2.5	4.1	△ 21.9
スパイス・コーヒー・茶	15.1	12.1	12.4	12.0	20.0	△ 3.2
コーヒー	7.0	4.3	5.3	7.2	12.0	35.8
茶	8.1	7.8	7.1	4.8	8.0	△ 32.4
銅のくず	0.0	0.0	0.0	8.9	14.8	全増
調整食料品	9.1	11.1	8.9	8.7	14.5	△ 2.2
コーヒー・茶のエクス、エッセンス、濃縮物	9.1	11.1	8.9	8.6	14.3	△ 3.4
チタン鉱(精鉱を含む。)	0.0	0.0	0.0	5.2	8.7	全増
食用果実・ナッツ	0.4	0.6	1.7	2.7	4.5	58.8
魚・海産食物	1.4	1.6	1.9	2.2	3.7	15.8
魚のフィレ、魚肉	1.4	1.5	1.8	2.0	3.3	11.1
たばこ	0.5	0.4	1.2	1.2	2.0	0.0
合計(その他含む)	45.3	46.8	46.2	60.0	100.0	29.9

(出所)World Trade Atlas(財務省統計)を基に作成。

# 日本の対ケニア貿易

## ◇日本のバラ輸入

(単位:100万ドル、トン、%)

国	2011年		2012年		2013年		2014年			
	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	構成比	伸び率	数量
ケニア	8.2	685.1	10.6	928.3	9.9	798.7	8.9	41.2	△ 10.1	756.1
コロンビア	2.6	206.9	3.6	263.1	3.9	295.0	3.8	17.6	△ 2.6	293.1
エクアドル	2.3	185.0	2.7	233.8	2.1	164.8	2.0	9.1	△ 4.8	164.0
韓国	3.9	2567.6	4.5	2052.3	2.9	1672.6	1.9	8.9	△ 34.5	1107.8
インド	2.2	301.4	2.7	379.6	1.9	354.7	1.8	8.5	△ 5.3	320.8
ベトナム	1.4	142.1	1.4	131.2	1.4	137.4	1.4	6.3	0.0	135.4
中国	0.2	12.8	0.4	33.8	0.7	55.5	0.6	2.9	△ 14.3	59.8
オランダ	0.7	39.6	0.4	22.8	0.6	28.5	0.5	2.3	△ 16.7	23.2
エチオピア	1.4	188.9	1.1	129.6	0.6	57.9	0.3	1.3	△ 50.0	28.9
インドネシア	0.7	54.3	0.7	48.2	0.4	32.3	0.3	1.5	△ 25.0	33.9
合計(その他含む)	23.8	4397.6	28.3	4252.2	24.6	3625.7	21.7	100.0	△ 11.8	2938.7

(出所)World Trade Atlas(財務省統計)を基に作成。

# ケニアの貿易

## ◇貿易収支、経常収支、外貨準備高、対外債務

単位：百万Ksh

	貿易収支	経常収支	外貨準備	対外債務
2010年	- 537,411.9	- 187,677.3	313,087.0	569,138.26
2011年	- 788,145.3	- 340,178.7	353,065.0	722,888.31
2012年	- 856,740.0	- 359,676.7	480,710.0	763,971.93
2013年	- 911,029.2	- 411,741.2	535,302.0	843,562.24
2014年	- 1,081,085.3	- 536,083.2	704,430.0	1,138,504.71

(出所)ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

(注)CIF価格。2014年は暫定値。

# ケニアの消費者層

## ◇富裕層

- ・外国政府関係者(国連・援助機関含む)
- ・多国籍企業の駐在員
- ・ケニア政府高官
- ・多国籍・地元企業の管理職・専門職
- ・インド人コミュニティ



# ケニアの所得層

## ◇アフリカ富裕者(100万米ドル以上の人口)数ランキング

(単位:%、人)

	国名	成長率	2014年	100万人 あたり	2024年
1	南アフリカ	40	46,800	883	65,700
2	エジプト	35	20,200	246	27,200
3	ナイジェリア	43	15,400	89	22,000
<b>4</b>	<b>ケニア</b>	<b>69</b>	<b>8,500</b>	<b>192</b>	<b>14,400</b>
5	アンゴラ	44	6,400	298	9,200
6	モロッコ	35	4,800	146	6,500
7	アルジェリア	26	4,700	120	5,900
8	モーリシャス	44	3,200	2,469	4,600
9	ナミビア	35	3,100	1,348	4,200
10	エチオピア	89	2,800	30	5,300

出所 : The Africa 2015 Wealth Report, New World Health

# ケニアの消費者層

## ◇雇用と給与

### 年間平均給与（フォーマルセクター）

主要産業	年間平均給与（Ksh）					
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	伸び率
農林業	165,758	172,762	182,148	218,638	230,718	5.5
製造業	249,179	254,032	270,630	320,187	349,745	9.2
建設業	398,665	403,945	411,200	473,759	548,910	15.9
卸売・小売業	401,220	416,528	424,598	491,410	519,430	5.7
運輸業	737,628	772,632	821,082	969,506	1,053,344	8.6
ホテル・飲食業	330,437	327,437	317,898	349,259	361,474	3.5
情報通信業	639,856	638,834	640,990	727,473	747,114	2.7
金融・保険業	1,197,780	1,234,259	1,257,786	1,461,809	1,504,282	2.9
教育	663,921	671,896	696,882	817,809	830,085	1.5
医療・社会サービス業	531,685	542,170	544,017	617,576	654,013	5.9
家事サービス業	147,570	149,168	152,874	177,268	186,012	4.9
民間部門雇用者年間平均給与	392,563	407,478	425,143	500,066	537,681	7.5
公共部門雇用者年間平均給与	402,329	432,522	485,016	548,731	596,878	8.8
合計	395,559	415,149	443,322	514,631	555,177	7.9

（出所）ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

# ケニアの消費者層

## ◇所得水準

### 所得層別人口（フォーマルセクター）

所得層 (月収: Ksh)	2010	2011	2012	2013	2014				
					男性	女性	合計	伸び率	構成比
0 - 9,999	17,751	18,224	18,460	19,452	13,414	7,727	21,141	8.7	0.9
10,000 - 14,999	139,158	56,549	57,060	40,931	26,156	15,067	41,222	0.7	1.7
15,000 - 19,999	318,250	206,789	206,904	176,877	110,182	63,469	173,650	△1.8	7.3
20,000 - 24,999	313,434	398,681	407,722	342,321	247,163	142,375	389,538	13.8	16.4
25,000 - 29,999	344,035	420,218	428,025	463,608	299,086	172,284	471,370	1.7	19.9
30,000 - 49,999	472,204	515,371	540,437	653,680	424,070	244,280	668,350	2.2	28.2
50,000 - 99,999	357,331	411,914	436,766	519,654	340,244	195,993	536,237	3.2	22.6
100,000 -	54,075	56,384	60,377	66,543	43,575	25,101	68,676	3.2	2.9
合計	2,016,238	2,084,130	2,155,752	2,283,066	1,503,890	866,294	2,370,184	3.8	100

(出所)ケニア国家統計局「Kenya Statistical Abstract 2015」

# ケニアの消費者層

## ◇雇用と給与

雇用者数（フォーマルセクターとインフォーマルセクター）

主要産業	雇用者数（1,000人）					伸び率
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
農林業	289.3	289	295.5	299.9	290.6	Δ3.1
製造業	236.7	245.2	245.4	253.4	261.3	3.1
建設業	81.4	88.8	98.7	111.6	125.4	12.4
卸売・小売業	180.6	189.6	197.1	210.9	218.9	3.8
運輸業	53.8	56.1	58.1	58.8	62.1	5.6
ホテル・飲食業	61.8	64.2	67.6	72.1	71.7	Δ0.6
情報通信業	76.2	48.8	83.9	90.6	97.3	7.4
金融・保険業	44.6	48.5	51.3	56.3	58.1	3.2
教育	98	100.9	106.9	142.5	166.8	17.1
医療・社会サービス業	65.2	68.9	73.8	80.1	85.2	6.4
家事サービス業	105	104.8	106.3	109.8	112.1	2.1
民間雇用者数合計（その他含む）	1,396.4	1,440.8	1,493.6	1,599.8	1,669.4	4.4
公共部門雇用者数合計	619.8	643.3	662.1	683.3	700.8	2.6
自営業	69.8	73.8	76.9	83.8	103	22.9
小計	2,086.0	2,157.9	2,232.7	2,366.9	2,473.2	4.5
インフォーマルセクター	9,371.1	9,958.3	10,548.4	11,150.1	11,843.5	6.2
合計	11,457.1	12,116.2	12,781.1	13,517.0	14,316.7	5.9

（出所）ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

# ケニアの消費市場

## ◇主なスーパーマーケット

(単位:Ksh)

小売店名	国名	店舗数	売上高	備考
ナクマツ	ケニア	52	522億	ウガンダ、タンザニア、ルワンダに店舗あり
タスキーズ	ケニア	54	400億	ウガンダに店舗あり
ウチュミ	ケニア	37	145億	ウガンダ、タンザニアに店舗あり
ナイバス	ケニア	31	160億	
カルフル	フランス	2	-	アルファタイム(UAE)によるフランチャイズ
ゲームスター	南アフリカ	1	-	ウォルマート系列
チョコーズ	ボツワナ	-	-	業界第5位のウクワラを買収予定

出所: Business Daily紙 2015年2月9日付記事などを元にジェトロ作成

# ケニアの消費市場

## 【高級ショッピングモール】



ジャンクシオン



ウェストゲートモール



ヴィレッジマート



ジャンクシオン内部

# ケニアの消費市場

## 【ナクマツト】



# ケニアの消費市場

【タスキーズ】



# ケニアの消費市場

## ◇最近ケニアで展開し始めた外資系外食チェーン店

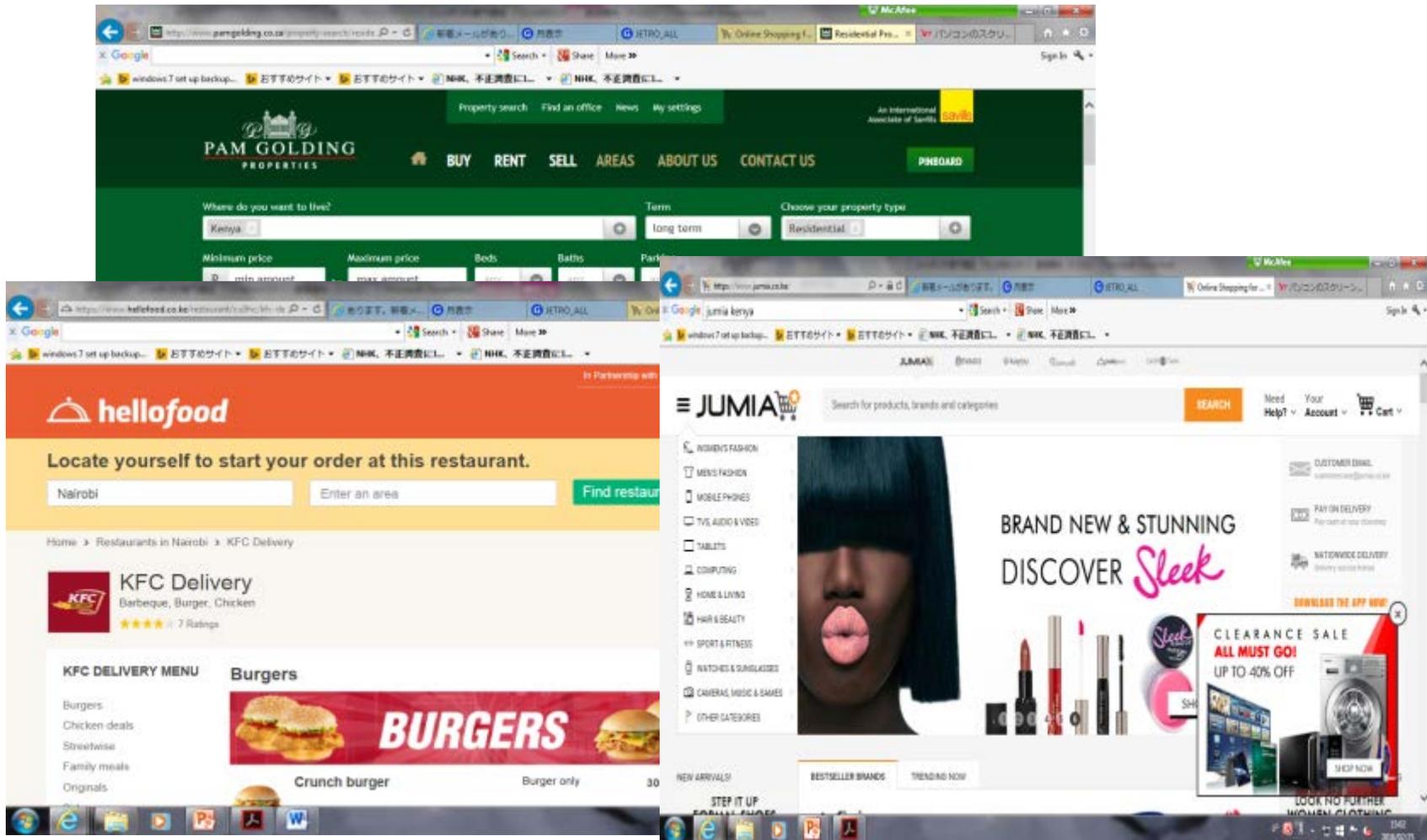
ブランド	国籍	展開国数	合計店舗数	ケニアでの開店年	ケニアの店舗数
ケンタッキーフライドチキン	米国	115	18,875	2011	6
サブウェイ	米国	110	43,437	2013	5
コールドストーンクリーマリー	米国	20	1,400	2014	4
ドミノピザ	米国	60	9,000	2014	3
ネイキッドピザ	米国	110	450	2013	2
オーシャンバスケット	南アフリカ	11	189	2014	1
トリドール	日本	10	910	2015	1
キャラメル	アラブ首長国連邦	2	3	2014	1
マクドナルド	米国	119	35,000	進出を検討	0

(出所) Business Daily紙 2015年2月20日付記事などを元にジェトロ作成

# ケニアの消費市場

## ネット通販など

JETRO



# ケニアの情報通信（ICT）業

## ◇急速に普及するICTおよびモバイルマネーサービス

	2010	2011	2012	2013	2014	備考
携帯電話加入件数('000)	24,969	26,981	30,433	31,309	33,625	人口比約8割
インターネット利用者数('000)	4,772	11,335	13,542	21,274	26,164	人口比約6割
モバイルマネーサービス取引額(億Ksh)	7,320	11,690	15,440	19,020	23,720	GDP比約45%
モバイルマネーサービス代理店数	32,949	42,313	49,079	93,689	121,924	-

(出所)ケニア通信局(CAK) 2014/15第4四半期通信セクター統計

## ◇サファリコム社による一極支配の通信業界

2015年6月末

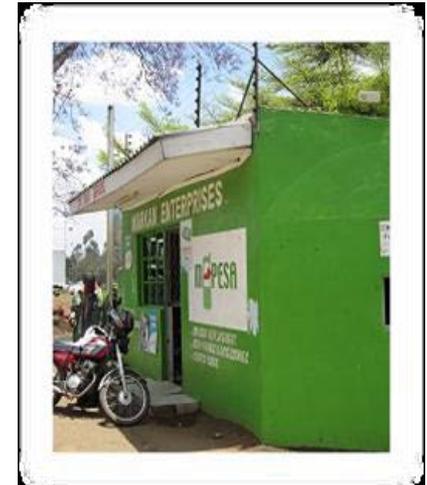
通信会社名	携帯電話 加入者('000)	シェア (%)	インターネット 加入者('000)	シェア (%)	モバイルマネーサービス		
					代理店 数	加入者数 ( '000)	シェア(%)
サファリコム	24,184	67.0	12,587	63.5	87,119	21,338	76.9
エアテルネットワーク	7,002	19.4	3,657	18.5	9,857	3,120	11.2
テルコムケニア	4,053	11.2	2,692	13.5	15,984	192	0.7
フィンサーブ	874	2.4	874	4.4	-	874	3.2
合計(その他含む)	36,113		19,810		129,357	27,742	

(出所)同上

# ケニアの情報通信 (ICT) 業

## ◇モバイルマネーサービス

- ・モバイル決済（公共料金、レストラン、タクシーなど）
- ・モバイルローン
- ・海外からの送金
- ・モバイルアカウントと銀行口座との連動など

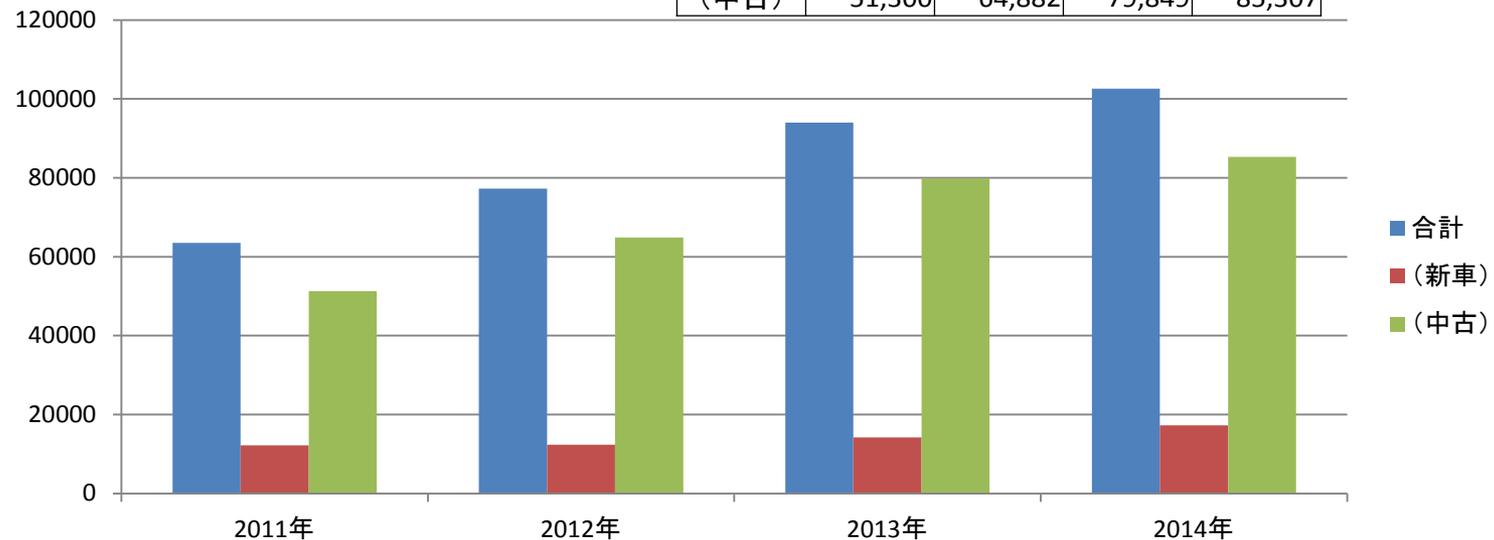


# ケニアの自動車市場

## ◇中古車主体の自動車市場

- ・2014年は新規登録台数は10万台を突破(10万2,606台)。
- ・中古車が多数(83%程度)。

	2011年	2012年	2013年	2014年
合計	63,486	77,229	94,017	102,606
(新車)	12,186	12,347	14,168	17,299
(中古)	51,300	64,882	79,849	85,307

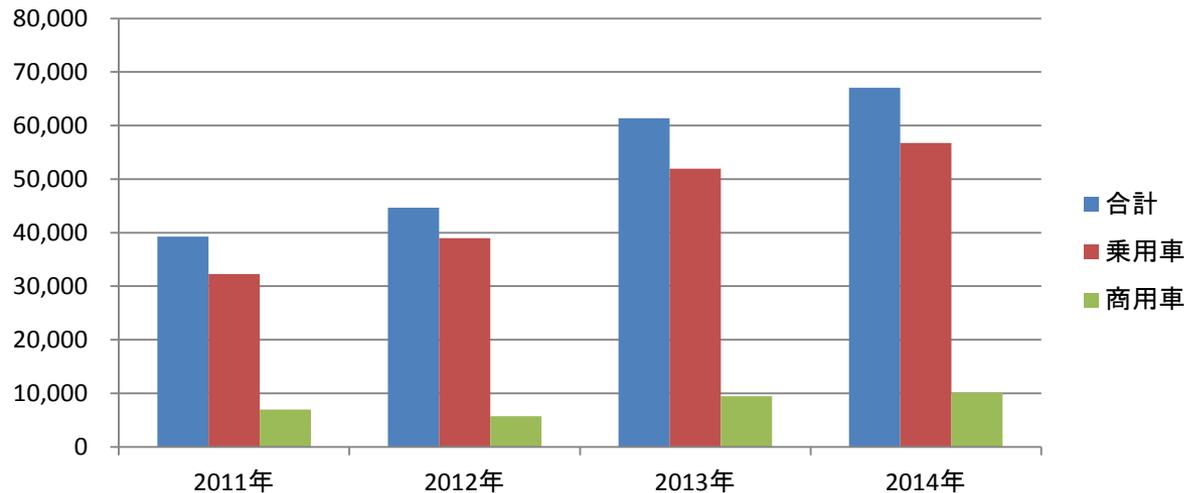


出所: ケニア国家統計局「Leading Economic Indicator March 2015」  
Kenya Motor Industry Association (KMI)

# ケニアの自動車市場

## ◇中古車主体の自動車市場

・2014年日本からの中古車輸出台数でケニアは6位。



	2011年	2012年	2013年	2014年
合計	39,248	44,551	61,178	66,886
乗用車	32,271	38,849	51,729	56,761
商用車	6,996	5,702	9,449	10,125

出所: World Trade Atlas(財務省統計)を基に作成。

# ケニアの自動車市場

## ◇新車動向自動車市場

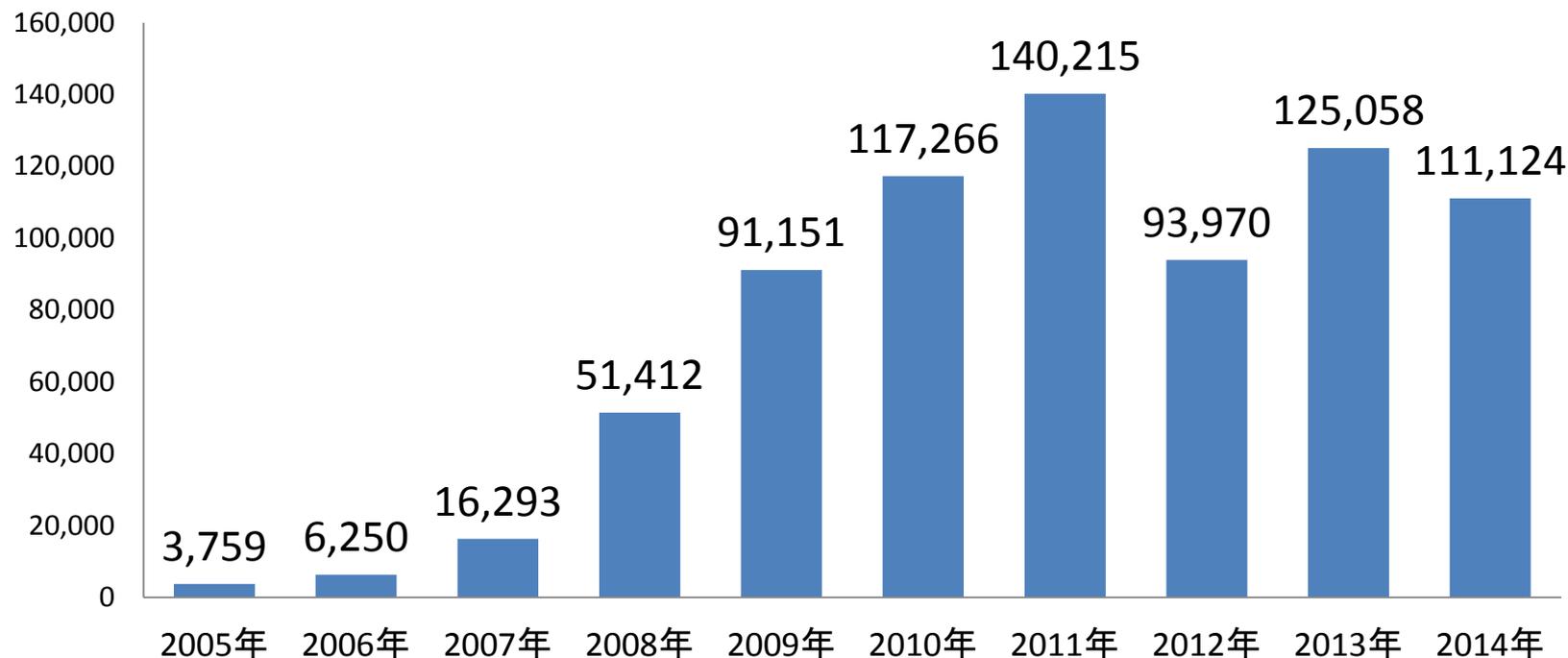
- ・2014年新車販売台数は1万7,299台。
- ・現地生産台数も9000台を突破しもうすぐ1万台

メーカー	2011年	2012年	2013年	2014年		2014年	2015年		2015年 9月	
				CKD台数	シェア		CKD台数	シェア		
1 いすゞ	2,849	3,165	3,658	3,136	25.8	4,860	3,833	34.3	32.9	4,606
2 トヨタ	2,969	3,060	3,182	711	22.5	4,065	1,103	28.7	27.7	2,860
3 三菱	1,767	1,523	2,154	1,785	15.2	2,774	2,263	19.6	28.8	2,470
4 タタ	706	782	1,005	0	7.1	1,116	0	7.9	11.0	967
5 日野	0	2	233	219	1.6	686	594	4.8	194.4	425
6 日産	1,238	1,111	1,140	0	8.0	669	0	4.7	△41.3	465
7 フォード	332	352	543	0	3.8	579	0	4.1	6.6	745
8 メルセデス・ベンツ	287	483	564	0	4.0	345	0	2.4	△38.8	422
9 ランドローバー	404	303	170	98	1.2	248	53	1.8	45.9	229
10 スカンディア	248	219	233	0	1.6	239	30	1.7	2.6	259
11 ヒュンダイ(CV+PV)	210	180	54	11	0.4	168	45	1.2	211.1	105
12 アイシャー	41	20	57	12	0.4	159	33	1.1	178.9	205
13 エム・アー・エヌ	44	46	36	10	0.3	158	44	1.1	338.9	128
14 スバル	53	101	121	0	0.9	146	0	1.0	20.7	240
15 フォルクスワーゲン	180	115	134	0	0.9	143	8	1.0	6.7	133
合計(その他含む)	12,186	12,347	14,168	6,070	100.0%	17,299	9,246	100.0%	22.1	15,101

出所: Kenya Motor Industry Association (KMI)

# ケニアの二輪車市場

## ◇増加する二輪車



出所:ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

# ケニアのビジネス環境

## ◇政治

### <政治情勢>

- ・2013年3月の総選挙を経て、概ね平和裏に政権移行が実現。
- ・連立政権が解消され、行政はスリム化。地方分権改革に取り組み中。
- ・生活コスト高や治安悪化を受け、与党支持率は低下傾向だが、野党の影響力は限定的。
- ・国際刑事裁判所 (ICC) によるケニヤッタ大統領裁判問題は解決。現在積極的な外交を展開中。ルト副大統領への訴追問題は継続中。結果次第では、今後の連立政権の問題となる可能性有。
- ・現状、政情は比較的安定しているが、17年の大統領選挙に向け、今後は新たな合従連衡の動きも出てくる可能性が大きい。
- ・ケニヤッタ大統領は3月26日の一般教書演説で、汚職撲滅を宣言。倫理反汚職委員会 (EACC) が汚職報告書に閣僚、知事、国会議員をリストアップし公開。調査対象者は結果が出るまで停職。
- ・7月24日 (金) から26日 (日) までオバマ米国大統領がケニアを訪問。若年層・女性支援、インフラプロジェクト支援、テロ撲滅支援などコミット。

# ケニアのビジネス環境

## ◇政治

### <政治情勢>

IOCCのケニヤッタ大統領訴追取り下げ後から、国際社会での活動が活発化  
ドナー諸国も、戦争犯罪人の可能性が明確になくなり、関係強化に入った。

- ・2015年7月にオバマ米国大統領がケニアを訪問。  
若年層・女性支援、インフラプロジェクト支援、テロ撲滅支援などコミット。
- ・11月にローマ方法がケニアを訪問。
- ・2016年7月18日(月)から22日(金)までUNCTAD総会を開催。
- ・2016年8月27日、28日にTICAD VIを開催

国内での国際的な会議開催に加え、積極的に外遊に出ている。  
(国際社会での立場を強化している。)

# ケニアのビジネス環境

## ◇治安

### <治安情勢>

- ・主にイスラム過激派組織「アル・シャバーブ」による犯行とみられるテロ事件が増加。(ケニア軍によるソマリア進攻、アル・シャバーブ掃討作戦への報復)
- ・2013年9月には大型商業施設への襲撃事件が発生。  
(外国人含め少なくとも67名が死亡、174名が負傷)
- ・2015年4月2日にソマリア国境ガリッサ群で過激派が大学の寮を襲撃  
(148名が死亡)
- ・米国、英国、豪国、仏国は自国民に対して渡航注意勧告を一部引き下げ。(海岸地域のリゾート)
- ・日本政府は2014年9月2日付でナイロビ、モンバサの渡航情報  
(危険情報)を引き上げ、継続中。
- ・一般犯罪も増加傾向。

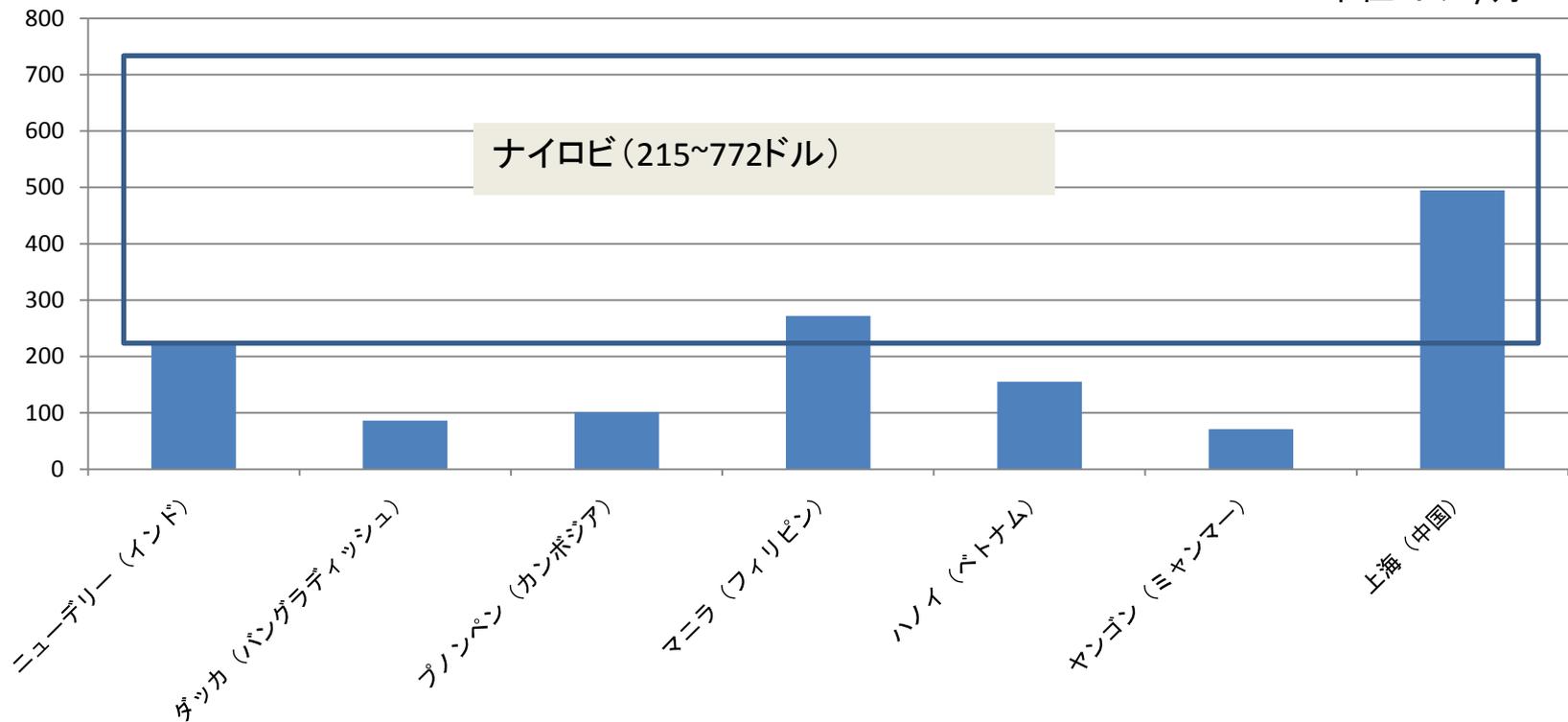
2014年、15年も邦人被害件数(スリ被害などを含む)は30件以上。  
※ただし、進出日系企業数や駐在員数、出張者数は増加傾向にあり、今のところ治安情勢悪化による企業活動への影響は限定的。

# ケニアのビジネス環境

## ◇人件費：アフリカ(ナイロビ)の人件費は安くない

アジア諸国とケニアの賃金(2014年 製造業 ワーカー)比較

単位:ドル/月



出所: ジェトロ投資コスト比較2014年

# ケニアのビジネス環境

## ◇「Doing Business」にみるケニアの順位

	2015年版	2016年版	順位増減
全体順位	129	108	+21
開業	148	149	-1
建設許可	152	149	+3
電力確保	141	127	+14
不動産登記	121	115	+6
信用(貸付け)	118	28	+90
投資家保護	114	115	-1
税支払い	99	101	-2
貿易	131	131	0
契約執行	102	102	0
清算・廃業	145	144	+1

### <ビジネスチャンス>

- ・膨大なニーズと購買意欲
- ・拡大する中間層
- ・若年層が多い今後の成長市場
- ・通信・金融の急速な発展
- ・インフラ・資源ビジネスの可能性

### <課題>

- ・脆弱なインフラ
- ・法令・規制の整備と運用
- ・人材確保
- ・原材料調達
- ・模倣品対策、知的財産権保護
- ・通関、税務
- ・中国・韓国・インド企業等との競争
- ・治安

(出所) World Bank 「Doing Business 2016」 (調査対象189ヶ国)

<http://www.doingbusiness.org/data/exploreeconomies/kenya/>

# ケニアにおける日系企業動向

## ◇日本企業の進出状況

### 【日系企業進出状況】

- ・在ケニア日本商工会 会員数:42社・団体(商社、自動車、観光、建設、等)  
(2016年3月末時点)
- ・在留邦人:769人うち企業関係者219名(うち家族63名)  
(出所:外務省「海外在留邦人数調査統計(平成27年要約版)」)

### 【進出日系企業の活動状況】

- ・日本人駐在員の増員、事務所再開、法人設立・新規投資は増加傾向。
- ・周辺国でもビジネス活動。
- ・販路開拓先としてアフリカ市場参入を検討。
- ・ODA・インフラ開発事業にも関心(地熱、道路、港、など)。
- ・継続する自動車関連事業。

### 【日系企業の最近の活動事例】

- ・四輪車、二輪車、中古車、地熱発電、モンバサ港拡張、肥料、食品、ファストフード、化粧品、など。

- 貿易から現地生産を見据えた動き
- 進出日系企業を支援する企業活動
- BOP、中間層市場開拓に向けた動き
- インフラ・プラント関連
- 中小企業や独立系企業の活動が増加

# 最近の日本企業活動状況

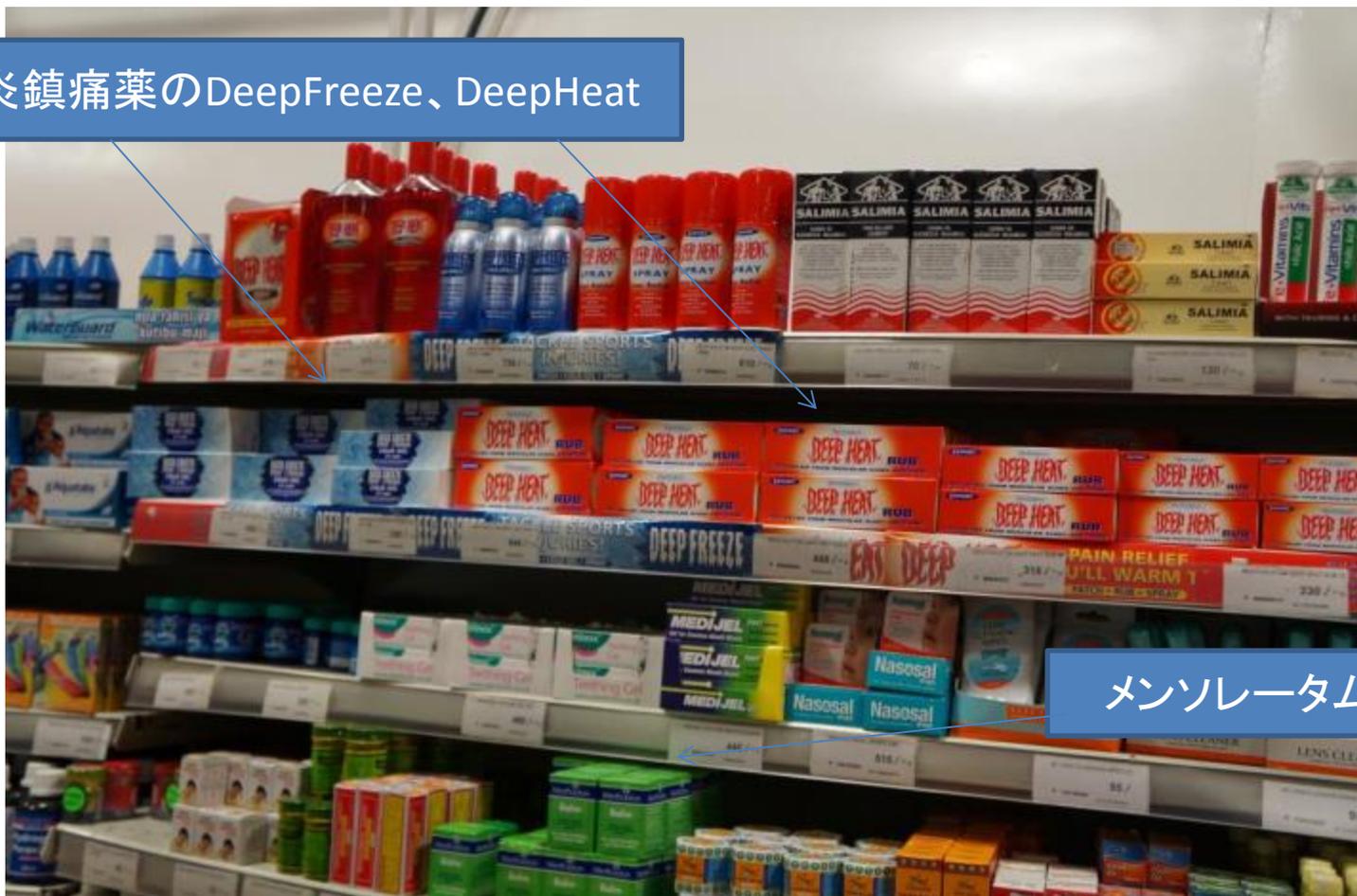
## ◇現地生産も含めたBOP・中間層市場開拓に向けた動き

- (1) ホンダ技研工業: 2輪車の現地組立開始
- (2) ヤマハ発動機: 2輪車の現地組立開始
- (3) 日野自動車: トラックの現地組立開始
- (4) ロート製薬: 現地販売開始、将来的に現地生産も
- (5) 日清食品: 現地生産を見据えた現地販売開始
- (6) 味の素: 現地販売開始
- (7) ケニアフルーツソリューションズ: 現地生産、輸出も視野
- (8) トリドール: 中間層向けファーストフード
- (9) Horientertainment: 日本食レストラン
- (10) LIXIL: 環境配慮型節水トイレの販売開始

# ROHTO-MENTHOLATUM (KENYA) LTD

## ロート製薬

消炎鎮痛薬のDeepFreeze、DeepHeat



メンソレータム軟膏

# 味の素

2014年2月に現地支店を設置以降  
売り上げは順調に拡大  
(模造品などが市場に出ている)

↓キオスク

スーパー→



# Kenya Fruits Solutions

- ケニア産マンゴーとパイナップルを原料にドライフルーツを製造
- 契約農家に対する栽培管理を指導、安定的な価格での買い取りを通じて貧困削減に貢献、地域経済の活性化を実現



# Toridoll Kenya



店内風景



スタッフ研修風景



テリヤキチキン

teriyaki JAPAN1号店が2015年3月  
10日、2号店(11月19日)開店  
現地従業員を40名以上雇用  
今後2年間で20店舗まで拡張予定

# CHEKA Japanese Izakaya

## 《居酒屋 チェカ》



2015年2月14日開店  
日本人以外にも欧米人やインド人のお客さんも増えている。  
2015年末に2号店となるラーメン店舗を開店



# LIXIL

» Innovator  
—With Patrick Mungai



## Eco toilet conserve waters, provides fertiliser

Once the wastes are separated, they can be used as fertilisers in the gardens, a concept which may appear less appealing in Kenya although it has been embraced elsewhere

Imagine yourself in the arid hills of Mukuni in Machakos County where water is scarce. You walk five miles in search of the precious commodity. And when you get it, it is mainly for drinking, cooking and washing. That you would use it to flush a toilet, even if you had a modern house, is most unlikely.

That explains why, like most other parts of rural Africa, as well as many other developing countries in Asia and Latin America, many house-

holds use smelly pit latrines.

Yet these countries are part of a world that flushes out up to 20 per cent of its drinking water down toilets. A lot of water going to waste!

Pit latrines, therefore, become the obvious choice for most homesteads. But the latrines are unhygienic and significantly contribute to spread of diseases. This explains why, according to the UN, the world has over 2.6 billion people in developing countries without proper sanitation including clean toilets. Also, over one billion people, mainly in the developing countries, relieve themselves in the open despite the celebrating World Toilet Day every September 18.

But the days when Kenya's rural and peri-urban populations shall contend with unhygienic pit latrines may end soon. That is if a modern, waterless eco-toilet that is being developed and perfected for local use finally becomes available to the public. On the face of it, the toilet looks like the ordinary flush toilet.

RAISED ABOVE

“

It can be used in urban homes where the families are small. It can save a lot of water and reduce expenses

— Yu Yamakami

It has a sitting bowl and a facility that mechanically separates solid and liquid wastes. It is raised above the ground to accommodate containers that hold the wastes separately. Even when both wastes go together, the mechanism separates each into its correct container.

The toilet, called Eco-Sani, is being developed at a site in Kitegela by LIXIL Corporation of Japan in collaboration with Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology.

"This new toilet remains odourless and easy to clean because of the material used to make it," says Yu Ya-



Yu Yamakami, a Japanese eco-toilet developer, explains how the toilet functions in one of the sites at Kitegela. The toilet (also left) does not use water to flush and is odourless making it most suitable for Kenya's peri-urban areas. (PHOTOS: PATRICK MUNGA/STANDARD)

makami, a Japanese involved in the development of the toilet at the Kitegela Saidia Children's home.

"The wastes also pass through a treatment process before being deposited."

The reason the eco-toilet remains odourless is simple. When urine and solid wastes are mixed - like in a pit latrine - both start to ferment and emit a foul smell.

In the eco-toilet, this fermentation does not occur or is minimised and there is no smell produced. In fact, the products are so odourless that one can comfortably carry them around to empty them from the containers whenever necessary.

Yu says once the wastes are separated, they can be used as fertiliser, a concept which has been embraced in other parts of the world. "The product will be available as soon as we complete all the necessary tests and prove to the public that it will be cheaper than the ordinary flush toilet," says Yu.



# 最近の日本企業活動状況

## ◇進出日系企業を支援する企業活動

- (1) 阪急阪神エクスプレス: 現地代理店と内陸国までの一貫輸送
- (2) TMI総合法律事務所: 現地有力法律事務所に出向者を配置
- (3) あずさ監査法人: ケニアKPMGに出向者を配置
- (4) AfricaScan(市場調査会社): 現地キオスク経営通じたBOP市場調査
- (4) ビジネスコンサルタント
  - Environmental Technology Africa Limited(環境)
  - Asia Africa Investment and Consulting Pte. Ltd(ビジネス)
  - African Business Partners Kenya
- (5) ケニア人による日本企業向けビジネスコンサルタント
  - Sakura Holdings Company Limited
  - Vemmerge Limited

# 阪急阪神エクスプレス



EAC域内を広域でカバー  
単純な物流サービスの提供だけでなく  
日本企業向けの倉庫管理も開始

↓提携先倉庫など↓





# Africa Scan

◇現在、直営で4店舗のキオスクを経営、

◇ユニークなサービス

- ・携帯無料充電サービス
- ・食品あたたためサービス
- ・新聞、雑誌無料座り読みサービス
- ・無料健康診断サービスなど



キオスク店内



値札表示と地域最安値



POSデータで顧客の購買行動を把握



ヘルス分野への貢献

# 最近の日本企業活動状況

## ◇インフラ・プラント関連

### (1) 地熱発電所

円借款(東芝製タービンなど)

### (2) モンバサ港開発(港湾整備から運営まで)

JICAの開発調査など複数プロジェクト

### (3) 内陸国への回廊開発

(北部回廊、LAPSSET回廊開発)

注: Lamu Port and Lamu-Southern Sudan-Ethiopia Transport Corridor

### (4) 原油輸出パイプライン

豊田通商が予備調査受託



# ケニアの電力事情

## ◇発電能力と発電量

### 最大発電容量

単位: MW

	水力	石油	地熱	コージェネ	合計
2010年	728.0	469.2	189.0	26.0	1,412.2
2011年	735.0	582.7	190.6	26.0	1,534.3
2012年	769.9	610.6	199.6	26.0	1,606.1
2013年	766.6	693.2	236.5	21.5	1,717.8
2014年	797.0	632.0	347.8	21.5	1,798.3

### 発電量

単位: GWh

	水力*	汽力発電（火力発電）			地熱	コージェネ	風力	合計
		KenGen	IPP	EPP				
2010年	3,224.0	291.0	1,370.0	540.0	1,442.0	92.0	16.8	6,975.8
2011年	3,217.2	903.0	1,538.8	358.7	1,443.7	80.9	17.6	7,559.9
2012年	4,015.9	682.5	1,208.9	309.0	1,515.9	104.7	14.4	7,851.3
2013年	4,435.0	598.3	1,386.2	177.2	1,780.9	55.6	14.7	8,447.9
2014年	3,569.0	844.2	1,673.0	68.0	2,917.4	50.0	17.0	9,138.7

\*輸入を含む

出所: ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

## ケニアの電力事情

## ◇電力需給

単位:GW h

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
国内及び小規模事業用	2,200.3	2,471.4	2,568.5	2,866.1	3,273.8
中・大規模業務用	3,204.9	3,440.3	3,409.2	3,585.3	3,891.5
オフピーク	38.2	37.9	36.0	32.7	33.7
街灯	20.5	17.9	20.6	17.2	22.5
地方電化	290.8	306.1	380.1	426.8	547.1
国内需要合計	5,754.7	6,273.6	6,414.4	6,928.1	7,768.6
輸出(ウガンダ、タンザニア)	29.6	37.3	32.7	43.7	30.8
電力ロスなど	1,191.5	1,248.9	1,404.2	1,476.1	1,339.3
総供給合計	6,975.8	7,559.8	7,851.3	8,447.9	9,138.7
調整輸入	30.0	33.9	39.1	49.0	158.4
電力量	6,945.8	7,525.9	7,812.2	8,398.9	8,980.3

出所:ケニア国家統計局「Economic Survey 2015」

## ◇インフラマップの作成

- ・ナイロビ事務所にてケニアにおけるインフラマップを作成。
- ・対象はエネルギーおよび交通インフラの分野。
- ・プロジェクト概要、サイト地図・写真、進捗状況などについて一覧表を作成。
- ・インフラビジネス展開にあたり、パートナー候補となりうる現地インフラ関連企業情報も整理。
- ・資料入手について下記にお問い合わせ下さい。  
 ジェトロ東京本部ものづくり産業部  
 環境インフラ課(03-3582-5542)

1. Project Name	Construction of commuter rail in Nairobi
2. Location	Nairobi City and adjacent counties
3. Site map and Photographs	 
4. The ordering party	Kenya Railways Corporation (KRC)
5. Contact information	P.O Box 30121-00100 Nairobi, Kenya Tel: 070990700, 0728603881 FAX: 020-340040 E-mail: <a href="mailto:info@krc.co.ke">info@krc.co.ke</a> URL: <a href="http://www.krc.co.ke">www.krc.co.ke</a>
6. Total investment amount	Kshs. 89 billion
7. Fund raising	The German Development Cooperation (KfW) is funding the study on investment costs amounting to Kshs. 11 billion.
8. Contractual form	The project will be implemented in three phases: Phase I: Within the existing railway corridors of Ruiru, Syokimau, JKIA, Kikuyu and Embakasi Phase II: Within the existing railway corridors of Thika, Limuru and Lukenya Phase III: New railway corridors covering Ongata Rongai, Kiserian, Ngong, Kiambu, Ruai and Kangemi
9. Construction period	The contractor for Syokimau Station was Elnoor General Contractor.
10. Project outline	The project aims at decongesting the greater Nairobi metropolis in the five counties and the five participating counties of Nairobi, Machakos, Kajiado, Kiambu and Muranga while making public transport affordable.
11. Stage of completion	The Syokimau to Nairobi CBD section is 100% complete. Other phases are yet to start.

## 日本貿易振興機構(ジェトロ)ナイロビ事務所

**所在地:** International House, 4<sup>th</sup> Floor,  
Mama Ngina Street, Nairobi, KENYA

**TEL:** +254-20-2226741

**FAX:** +254-20-2242456

**E-mail:** KEN@jetro.go.jp